行財政改革特別委員会資料

令和６年１１月７日

企画経営部企画課

**ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド事業実施状況について**

**１　監事の設置**

ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド事業の透明性や公平性を担保することを目的に、ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進事業実行委員会の外部委員として監事を設置した。

（１）役割

・監事は会計および事業執行状況を監査する。

（２）任期

　・２年とする。

（３）定数

・２名とし、区議会議員と公認会計士等から各１名ずつとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（敬称略） | 所属 |
| 香川　誉夫 | 香川公認会計士事務所　公認会計士・税理士 |
| つる　伸一郎 | 品川区議会公明党 |

**２　応募状況**

　令和６年９月１日から１０月４日までの期間で提案を募集した。

（１）件数

全１１事業

（２）分野

母子保健、高齢者福祉、情報セキュリティ、夫婦協働・働き方、環境、教育、

子どもの居場所、一時保育、地域コミュニティ

**３　第一次審査（書類審査）**

令和６年１０月２８日に第一次審査(書類審査)を実施した。

（１）審査基準

「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド実施要領」の「６．申請できる企業・団体等」と、

「７．対象となる事業」に記載している申請条件を満たしているか。※次ページ参照

（２）審査結果

①第一次審査通過　　　６事業

②第一次審査不採用　　５事業

**４　今後のスケジュール**

令和６年11月11日　 　　　　　第二次審査（プレゼンテーション）

令和６年11月中旬　　　　　　　助成対象事業決定

令和６年11月下旬　　　　　　　助成金の交付（概算払）

令和７年３月～４月上旬　　　　 実績報告

令和７年４月　　　　　　　　　 調査・助成金の額の確定

令和７年４月～５月　　　　　　 成果報告

**【参考】　審査基準**

**第一次審査（書類審査）基準**（「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド実施要領」より抜粋）

**６．申請できる企業・団体等**※（１）から（４）のいずれかに該当し、（５）の条件を満たす

（１）日本国内にて次の法人格を取得している団体

　　一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、特定非営利法人

（２）中小企業：中小企業基本法に基づく中小企業者

ただし、発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上が同一の大企業の所有に属している会社、大企業の役員を兼ねている者が役員総数の２分の１を占めている会社は含まない。

（３）スタートアップ企業：創業５年以内で国内に拠点を持つ上場していない企業に限る

（４）大学、研究機関：大学、高等専門学校、国立・公設試験研究機関、研究開発を行っている独立行政法人及び公益法人

（５）応募時に、過去３年分の財務諸表を提出できる企業・団体等（活動実績が３年に満たない場合は、最低１年以上の財務諸表を提出できる企業・団体等に限る）

**７．対象となる事業**　※（１）から（５）の全てを満たす

（１）区の課題に的確に応える提案であり、区を実証実験のフィールドとする事業

（２）公益性のある事業であり、一定の課題の解決や社会的要請に応えることができ、具体的な成

果が見込まれる事業

（３）予算の見積もりが適正であり、提案の翌年度以降、助成がなくても提案者によって実施する

ことが可能な事業

(４) 先駆性、新しい視点、アイデアなどが含まれており、提案者の専門性や強みを生かした事業

(５) 国や地方公共団体から補助金等の交付を受けていない事業

**第二次審査（プレゼンテーション）基準**

＜審査基準の観点＞　※１事業者30分：プレゼンテーション（10分）→質疑（15分）→採点（5分）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業目的（必要性） | ・事業の目的が明確で、ファンドの目的に合致しているか。・地域ニーズや地域課題、社会課題を正確に理解し、課題に対する具体的な解決策が示されているか。ＳＤＧｓに資する事業であるか。 |
| 内容（有効性） | ・事業の内容が具体的で、目的と整合したものになっているか。・事業計画・スケジュールが具体的で、実現可能なものになっているか。 |
| 実施体制 | ・実施体制（財務状況、人材、技術等）や責任体制が明確で、計画的な事業実施が期待できるか。 |
| 成果 | ・成果（時期、数値、指標、状態など）が具体的で計測可能か。 |
| コスト | ・収支のバランスがとれ、費用の使途は事業目的に対し妥当か。・積算根拠が具体的かつ妥当に記載されているか。・資金計画が具体的であり、資金確保が考えられているか。 |
| 将来性 | ・今後の事業の発展性が期待できるか。・助成終了後も事業の継続が期待できるか。・提案事業者の強みや専門性、独自性、先駆性が発揮できる内容であり、またそれが具体的に示されているか。 |